

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	14,778,578	15,167,174	4,776,074	5,314,320	20,508,542
経常利益（千円）	15,259	131,998	13,242	59,803	4,707
四半期（当期）純利益（千円）	12,256	85,663	6,477	36,361	2,359
純資産額（千円）	—	—	1,677,103	1,589,086	1,664,881
総資産額（千円）	—	—	7,445,569	7,099,854	8,179,920
1株当たり純資産額（円）	—	—	30,790.61	32,513.28	30,566.22
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	225.02	1,713.90	118.93	743.97	43.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.5	22.4	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	456,846	405,640	—	—	651,077
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	147,393	△1,367	—	—	112,401
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	19,235	△614,019	—	—	△65,555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,904,082	1,766,087	1,977,112
従業員数（人）	—	—	104	108	108

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第3四半期連結累計期間、第25期第3四半期連結会計期間及び第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	108	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（親会社から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	73	(11)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	3,261,434	92.6
環境関連事業 (千円)	1,411,655	251.2
その他の事業 (千円)	367,079	99.1
合計 (千円)	5,040,169	113.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	3,638,157	96.6
環境関連事業 (千円)	1,214,649	231.1
その他の事業 (千円)	461,513	95.2
合計 (千円)	5,314,320	111.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エージー・ジャパン	438,976	9.2	824,750	15.5
アスクル株式会社	551,584	11.5	508,047	9.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災からの復興により、緩やかな回復の兆しを見せつつある中、欧州の債務問題による金融市場の混乱、米国経済の減速や円高の長期化等取り巻く環境は厳しく、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、消費マインドが回復基調に推移するも、企業や家庭での節電・節約志向が定着したことにより、オフィスを中心とした事務用消耗品の消費については低調に推移し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の販売を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は5,314百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期比138.9%増）、経常利益は59百万円（前年同期比351.6%増）、四半期純利益は36百万円（前年同期比461.3%増）となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、節電・節約志向の定着によるプリンタの稼働率の低下や一部安価なリサイクル商品への消費の広がり等により、売上高は前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,277百万円、インクジェットカートリッジ967百万円、MRO156百万円、その他売上242百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は3,643百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は100百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、環境問題に対する意識の高まりに伴い、太陽光発電システムやLED照明の売上が好調に推移し、売上高は急伸いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,214百万円（前年同期比131.1%増）、営業利益は31百万円（前年同期比510.0%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ファシリティ関連事業の売上が低調に推移したこと等により、売上高は463百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加、借入金の返済等において資金を使用した結果、前四半期連結会計期間末に比べ163百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は1,766百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は111百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益58百万円、仕入債務の増加額324百万円があった一方で、売上債権の増加額226百万円、たな卸資産の増加額197百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は215百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15百万円、貸付金の回収による収入2百万円があった一方で、定期預金の預入による支出15百万円、固定資産の取得による支出2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は27百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出76百万円、配当金の支払額21百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	28,870	30,950	24,700	27,750	25,700	26,010	22,960	21,750	20,980
最低（円）	19,020	21,500	14,100	18,010	20,900	21,000	20,960	18,210	16,840

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業統括本部長・環境事業推進部長	篠田 浩之	平成23年5月13日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,578	2,024,996
受取手形及び売掛金	2,959,017	3,529,944
商品	1,694,270	1,926,033
その他	246,321	250,897
貸倒引当金	△2,990	△21,790
流動資産合計	6,712,197	7,710,081
固定資産		
有形固定資産	※ 12,511	※ 12,623
無形固定資産		
のれん	—	9,622
その他	6,912	8,401
無形固定資産合計	6,912	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	32,140	33,672
その他	340,328	409,918
貸倒引当金	△4,235	△4,399
投資その他の資産合計	368,233	439,191
固定資産合計	387,657	469,838
資産合計	7,099,854	8,179,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,245,307	2,809,198
短期借入金	1,400,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,400	227,200
未払法人税等	12,829	7,305
賞与引当金	18,540	3,754
その他	194,486	218,706
流動負債合計	5,184,563	5,016,163
固定負債		
長期借入金	275,100	1,451,700
退職給付引当金	39,204	35,775
その他	11,900	11,400
固定負債合計	326,204	1,498,875
負債合計	5,510,768	6,515,039

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,114,519	1,080,527
自己株式	△475,010	△349,727
株主資本合計	1,635,075	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,281	△2,115
繰延ヘッジ損益	△28,421	△46,228
為替換算調整勘定	△15,285	△13,141
評価・換算差額等合計	△45,988	△61,485
純資産合計	1,589,086	1,664,881
負債純資産合計	7,099,854	8,179,920

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,778,578	15,167,174
売上原価	13,506,012	13,833,869
売上総利益	1,272,566	1,333,304
販売費及び一般管理費	* 1,210,675	* 1,173,980
営業利益	61,891	159,323
営業外収益		
受取利息	2,061	2,109
受取配当金	324	139
仕入割引	2,649	2,729
為替差益	—	1,006
その他	4,501	4,303
営業外収益合計	9,537	10,288
営業外費用		
支払利息	40,063	35,571
為替差損	14,510	—
その他	1,595	2,041
営業外費用合計	56,168	37,613
経常利益	15,259	131,998
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,696	18,800
特別利益合計	29,696	18,800
特別損失		
固定資産売却損	646	—
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	4,646	403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害による損失	—	5,680
倉庫移転費用	—	2,264
特別損失合計	5,302	11,118
税金等調整前四半期純利益	39,654	139,681
法人税、住民税及び事業税	13,305	14,008
法人税等調整額	14,091	40,008
法人税等合計	27,397	54,017
少数株主損益調整前四半期純利益	—	85,663
四半期純利益	12,256	85,663

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,776,074	5,314,320
売上原価	4,346,485	4,852,475
売上総利益	429,588	461,844
販売費及び一般管理費	※ 401,064	※ 393,710
営業利益	28,523	68,133
営業外収益		
受取利息	863	904
受取配当金	103	19
仕入割引	—	918
受取手数料	1,007	—
損害賠償金	1,000	—
還付金等	—	869
その他	1,565	1,069
営業外収益合計	4,538	3,781
営業外費用		
支払利息	12,942	11,323
為替差損	6,601	335
その他	275	453
営業外費用合計	19,819	12,112
経常利益	13,242	59,803
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,541	733
特別利益合計	2,541	733
特別損失		
固定資産売却損	144	—
投資有価証券評価損	233	5
倉庫移転費用	—	2,264
特別損失合計	378	2,269
税金等調整前四半期純利益	15,405	58,267
法人税、住民税及び事業税	3,325	3,895
法人税等調整額	5,602	18,010
法人税等合計	8,927	21,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,361
四半期純利益	6,477	36,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,654	139,681
減価償却費	6,146	5,263
のれん償却額	20,797	9,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,489	△18,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,436	14,786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,315	3,429
受取利息及び受取配当金	△2,385	△2,249
支払利息	40,063	35,571
固定資産除却損	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	646	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,646	403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
倉庫移転費用	—	2,264
売上債権の増減額 (△は増加)	2,131,937	570,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△541,609	218,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,152,260	△548,727
その他	△18,651	9,422
小計	519,255	448,281
利息及び配当金の受取額	2,529	1,940
利息の支払額	△39,496	△35,981
法人税等の支払額	△26,948	△14,571
法人税等の還付額	1,506	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,846	405,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,500	△56,211
定期預金の払戻による収入	202,096	53,782
有形固定資産の取得による支出	△5,586	△2,223
有形固定資産の売却による収入	25	—
無形固定資産の取得による支出	—	△900
その他	△21,641	4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,393	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,700	△190,400
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△50,064	△48,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,235	△614,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,897	△1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,577	△211,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,904,082	* 1,766,087

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
	(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は3,051千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は898千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における営業外収益の「受取手数料」は519千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、44,919千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、42,372千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">148,369千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">407,308</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">115,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,390</td> </tr> </table>	発送配達費	148,369千円	給与手当	407,308	地代家賃	115,269	賞与引当金繰入額	23,842	退職給付費用	11,390	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">141,109千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">406,333</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">111,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> </table>	発送配達費	141,109千円	給与手当	406,333	地代家賃	111,215	賞与引当金繰入額	18,540	退職給付費用	11,688
発送配達費	148,369千円																				
給与手当	407,308																				
地代家賃	115,269																				
賞与引当金繰入額	23,842																				
退職給付費用	11,390																				
発送配達費	141,109千円																				
給与手当	406,333																				
地代家賃	111,215																				
賞与引当金繰入額	18,540																				
退職給付費用	11,688																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">45,091千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">136,558</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,069</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> </tr> </table>	発送配達費	45,091千円	給与手当	136,558	地代家賃	37,069	賞与引当金繰入額	19,436	退職給付費用	3,624	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">46,286千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">132,186</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,962</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </table>	発送配達費	46,286千円	給与手当	132,186	地代家賃	35,962	賞与引当金繰入額	15,516	退職給付費用	3,780
発送配達費	45,091千円																				
給与手当	136,558																				
地代家賃	37,069																				
賞与引当金繰入額	19,436																				
退職給付費用	3,624																				
発送配達費	46,286千円																				
給与手当	132,186																				
地代家賃	35,962																				
賞与引当金繰入額	15,516																				
退職給付費用	3,780																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,943,892	現金及び預金勘定 1,815,578
預入期間が3か月を超える定期預金 △39,810	預入期間が3か月を超える定期預金 △49,491
現金及び現金同等物 <u>1,904,082</u>	現金及び現金同等物 <u>1,766,087</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,319株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,444株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,765,827	525,567	484,678	4,776,074	—	4,776,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,277	—	△1,356	3,920	(3,920)	—
計	3,771,104	525,567	483,322	4,779,994	(3,920)	4,776,074
営業利益	85,437	5,194	11,549	102,181	(73,657)	28,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) 環境関連事業 : LED照明、太陽光発電システム
- (3) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、情報通信機器、設備工事

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「その他の事業」に含めておりました環境関連事業の売上高の金額が、当第3四半期連結会計期間において全セグメントに占める割合の10%を超えたため、「その他の事業」から「環境関連事業」に区分掲記しました。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,795,867	1,982,711	14,778,578	—	14,778,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,592	83,389	101,982	(101,982)	—
計	12,814,460	2,066,101	14,880,561	(101,982)	14,778,578
営業利益又は営業損失 (△)	315,069	△12,424	302,645	(240,753)	61,891

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、太陽光発電システム、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,311,574	2,162,495	13,474,069	1,693,104	15,167,174	—	15,167,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,771	—	15,771	4,663	20,435	△20,435	—
計	11,327,346	2,162,495	13,489,841	1,697,767	15,187,609	△20,435	15,167,174
セグメント利益	319,412	19,186	338,599	26,315	364,915	△205,591	159,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△205,591千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,570千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,638,157	1,214,649	4,852,806	461,513	5,314,320	—	5,314,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,161	—	5,161	1,762	6,923	△6,923	—
計	3,643,318	1,214,649	4,857,967	463,275	5,321,243	△6,923	5,314,320
セグメント利益	100,310	31,684	131,995	4,808	136,803	△68,669	68,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△68,669千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,725千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

従来、「その他」に含めておりました「環境関連事業」の売上高が、第2四半期連結会計期間において全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、新たな報告セグメントとして記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 32,513.28円	1株当たり純資産額 30,566.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 225.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,713.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,256	85,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,256	85,663
期中平均株式数(株)	54,468	49,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 118.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 743.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	6,477	36,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,477	36,361
期中平均株式数(株)	54,468	48,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年8月9日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|-----------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 24,437千円 |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり500円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成23年9月26日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 鳴海輝正は、当社の第26期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。